

令和6年度決算一般会計等財務書類（概要版）

1. 貸借対照表（B／S）

地方公共団体における貸借対照表（バランスシート）とは、これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表した財務書類です。

図の左側である「借方」に資金の用途を、右側の「貸方」に資金の調達を記載します。

借方	貸方
1 固定資産 (1) 事業用資産 (2) インフラ資産 (3) 投資その他の資産 2 流動資産	1 固定負債 2 流動負債 負債
資産	純資産

【借方】資金の用途

資金を何に使ったか？

（道路や学校、基金や現金預金など）

【貸方】資金の調達

資金をどこから調達したか？

負債・・・資産形成のための借金

（将来世代が負担）

純資産・・・資産形成のためにすでに

支払った額（現世代が負担）

2. 行政コスト計算書（P／L）

行政コスト計算書（民間企業では損益計算書）とは、経常費用を勘定科目別に区分して、どの区分にどれだけ費用がかかっているのか、収入はどれくらいあるのかを表した財務書類です。

経常行政コスト
1 業務費用 (1) 人件費 (2) 物件費等 (3) その他の業務費用 2 移転費用
経常収益
1 使用料及び手数料 2 その他の収益 (分担金・負担金・寄附金等)
純行政コスト

【経常行政コスト】

行政サービスを提供するためのコスト（費用）

町職員の人件費や町が負担する補助金、固定資産の減価償却費などが含まれます。

【経常収益】

行政サービスの直接の対価

体育館使用料や住民票の手数料などが含まれます。

【純行政コスト】

純行政コスト＝経常行政コスト－経常収益

3. 純資産変動計算書 (N/W)

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように増減したのかを計算する財務書類です。その計算は、期首純資産残高に支出（純行政コスト）と財政（税金等、国県等補助金など）との差額を加減して行います。

期首純資産残高
減少要因
増加要因
期末純資産残高

【期首純資産残高】

前年度末の純資産残高

【期末純資産残高】

今期末の純資産残高

4. 資金収支計算書 (C/F)

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）とは、自治体における1年間の収入と支出を業務活動、投資活動、財務活動に分類して、支出と財源の関係など資金を何に使い、どのように調整したかを見るための財務書類です。

業務活動収支
支出、収入
投資活動収支
支出、収入
財務活動収支
支出、収入

【業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支】

各分野ごとに投入した資金と、その収支額

当年度資金増減額
期首資金残高
期末資金残高

【当年度資金増減額】

今年度の資金の増減額

【期末資金残高】

今年度末の資金残高

5. その他

作成基準

作成基準日は令和7年3月31日としています。ただし、出納整理期間（令和7年4月1日～令和7年5月31日）における出納については、基準日まで取引が行われたものとして取り扱います。

1年基準の採用

1年基準とは、貸借対照表の表示における流動・固定を分類するに当たり、貸借対照表日の翌日から1年以内に入金または支払いの期限が到来するものを流動資産または流動負債、それ以外のものを固定資産または固定負債とする分類基準です。

端数処理

一般会計等財務書類（概要版）は百万円単位を四捨五入して作成しているため、端数が合わない場合があります。

貸借対照表（借方）

（単位：百万円）

借 方		
資産の部	R 5	R 6
1 固定資産	86,404	84,239
（1）有形固定資産	79,824	77,741
(1) 事業用資産	18,390	18,108
土地	6,340	6,263
建物	38,886	39,350
建物減価償却累計額	-28,452	-29,132
その他	1,616	1,627
(2) インフラ資産	60,987	59,228
土地	3,386	3,387
建物	3,298	3,307
建物減価償却累計額	-2,516	-2,573
工作物	124,856	126,277
工作物減価償却累計額	-68,716	-71,318
その他	679	148
(3) 物品	447	405
（2）無形固定資産	9	5
（3）投資その他の資産	6,571	6,493
(1) 投資及び出資金	174	173
(2) 長期延滞債権	59	63
(3) 長期貸付金	85	85
(4) 基金	6,258	6,177
(5) 徴収不能引当金	-5	-5
2 流動資産	5,393	5,144
(1) 現金預金	1,448	1,376
(2) 未収金	19	15
(3) 短期貸付金	0	0
(4) 基金	3,928	3,754
(5) 徴収不能引当金	-2	-1
資産合計	91,797	89,383

事業用資産

事業用資産は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。具体的には、庁舎や公営住宅、学校、社会教育施設等が該当します。取得金額等から減価償却累計額を除いた残額が帳簿価額です。

インフラ資産

インフラ資産は、ネットワークの一部であるものや性質が特殊なものである有形固定資産をいいます。具体的には、道路ネットワークや下水処理システム、水道等が該当します。取得金額等から減価償却累計額を除いた残額が帳簿価額です。

長期延滞債権、未収金

税や使用料などの収入未済額が計上されています。未収金は今年度の収入未済額、長期延滞債権は何年も前から回収できていない収入未済額が計上されています。

徴収不能引当金

徴収不能引当金は、過去の不納欠損の実績から、回収ができないであろう収入未済を推計しています。

基金（流動資産）

基金（流動資産）は、流動性のある財政調整基金です。

貸借対照表（貸方）

（単位：百万円）

貸 方		
負債の部	R 5	R 6
1 固定負債	13,439	13,386
（1）地方債等	11,237	11,223
（2）退職手当引当金	2,032	2,070
（3）損失補償等引当金	0	0
（4）その他	170	93
2 流動負債	1,588	1,614
（1）1年内償還予定地方債	1,227	1,263
（2）賞与等引当金	189	193
（3）預り金	75	75
（4）その他	97	83
負債合計	15,027	15,000
純資産の部		
純資産合計	76,770	74,383
負債及び純資産合計	91,797	89,383

退職手当引当金

現在の職員が全員普通退職した場合の退職手当を推計しています。退職手当に対する積立（準備）がどのくらいできているかを、退職手当組合基金の積立金と比較し、不足分については退職に備え準備する必要があります。

賞与引当金

賞与引当金は、当該年度の12月から3月までの期末手当・勤勉手当等の支払額を推計して計上します。

純資産

資産を形成するにあたって、既に支出した金額が計上されます。一般財源のみならず、受け入れた国県等補助金もここに計上されます。

資産に対する純資産の割合が大きいほど健全に（借金に依存しないで）資産を形成することができているといえます。

負債は将来世代の負担、純資産は現代世代の蓄えです。

負債の割合が少なく、純資産が多い方が、より健全な運営を行っているといえます。

1年に1回の健康診断！

毎年きちんと健康診断（財務状況の診断）を受け、町の財政状況をチェックします。

行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目名	R 5	R 6
経常費用	14,709	14,754
1 業務費用	8,550	9,006
(1) 人件費	2,727	2,939
(1) 職員給与費	2,153	2,279
(2) 賞与等引当金繰入額	189	193
(3) 退職手当引当金繰入額	3	37
(4) その他	382	430
(2) 物件費等	5,675	5,922
(1) 物件費	1,977	2,168
(2) 維持補修費	211	237
(3) 減価償却費	3,487	3,517
(4) その他	0	0
(3) その他の業務費用	148	145
(1) 支払利息	43	48
(2) 徴収不能引当金繰入額	7	6
(3) その他	98	91
2 移転費用	6,159	5,748
(1) 補助金等	2,413	2,107
(2) 社会保障給付	2,810	2,762
(3) 他会計への繰出金	929	873
(4) その他	7	6
経常収益	327	411
使用料・手数料	184	175
その他	143	236
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	14,382	14,343
臨時損失	1,691	909
臨時利益	23	7
純行政コスト	16,050	15,245

経常費用

1 人件費
職員給与費や退職手当などの発生分です。

2 物件費等

物件費や維持補修費などです。減価償却費もここに入ります。減価償却が進むと貸借対照表の減価償却累計額は徐々に増加していきます。

3 移転費用

他団体に支出する費用（補助金や社会保障給付費、他会計への繰出金）です。

施策的にどの分野にコストが投入されているか確認することができます。

経常収益

直接的なサービスに対する収入等（施設使用料や手数料等）です。

純経常行政コスト

経常費用から経常収益を控除したものが計上されます。

ここで計上されたコストは、サービスに対する直接収入で賄いきれなかったコストとなるため、税や国県補助などの財源で賄われることになります。

1年間でどのようにカロリーを消費したか（何にコストをかけているか）を表しています。

純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目名	R 5	R 6
前年度末純資産残高	78,382	76,770
純行政コスト(△)	-16,050	-15,245
財源	14,390	12,859
税金等	8,828	8,988
国県等補助金	5,562	3,871
本年度差額	-1,659	-2,386
資産評価差額	47	0
無償所管換等	0	0
本年度純資産変動額	-1,612	-2,386
本年度末純資産残高	76,770	74,384

純経常行政コストに臨時損益を加味した純行政コストを賄う収入が財源に計上されます。
 その他、臨時損益、資産評価替などの要因を経て、最終的に純行政コストが収入で賄いきれていれば、純資産が前年度よりも増加します。
 純資産が期首(=前年度末)よりも期末(=本年度末)のほうが大きくなっていけば、財政状態が改善し

資金収支計算書

(単位：百万円)

科目名	R 5	R 6
業務活動収支	1,392	748
支出(人件費、物件費、社会保障給付費等)	11,210	11,206
収入(地方税、地方交付税、国県等補助金など)	12,696	12,217
臨時支出(災害復旧事業費、その他)	1,674	819
臨時収入	1,580	556
投資活動収支	-1,113	-743
支出(公共施設等整備費、基金積立金等)	3,185	3,077
収入(国県等補助金、基金取崩等)	2,072	2,334
財務活動収支	-182	-77
支出(地方債償還等)	1,367	1,326
収入(地方債発行等)	1,185	1,249
本年度資金収支額	97	-72
前年度末資金残高	1,276	1,373
本年度末資金残高	1,373	1,301
前年度末歳計外現金残高	75	75
本年度歳計外現金増減額	0	0
本年度末歳計外現金残高	75	75
本年度末現金預金残高	1,448	1,376

資金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に分類し、資金を何に使いどこから調達したのを見ることができます。